

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6638
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,592	0.8	493	17.0	520	22.4	337	27.4
30年3月期第2四半期	7,534	3.7	421	△1.2	424	5.8	264	4.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 284百万円(△13.7%) 30年3月期第2四半期 329百万円(588.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	41.27	40.86
30年3月期第2四半期	32.48	32.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,555	11,733	73.8
30年3月期	15,794	11,619	71.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,482百万円 30年3月期 11,357百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	2.9	1,200	3.5	1,210	4.1	835	4.8	102.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,745,408株	30年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	569,518株	30年3月期	593,349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,167,924株	30年3月期2Q	8,145,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成30年11月22日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の改善に遅れがみられるものの、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は引き続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、都市再開発や、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を中心として、民間設備投資・公共投資は一定の水準を維持しておりますが、建設技能労働者の慢性的な不足が解消されていないことに加え、工事材料費・労務費の上昇が工事収益を圧迫するなど厳しい状況も続いております。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は7,592百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益493百万円（同17.0%増）、経常利益520百万円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は337百万円（同27.4%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事においては増加したものの、公共工事においては前年を下回る水準で推移しており、当社の主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は微減となりました。また、耐震工事等が減少し、接着系あと施工アンカーの販売についても微減となりました。一方、土木関連を中心に、完成工事高が増加したことなどから、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,069百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は752百万円（同10.3%増）となりました。

② 機能材事業

電動油圧工具関連の販売が、国内を中心に好調に推移いたしました。一方、電子基板関連が前年並みで推移したほか、アルコール検知器の販売が減少いたしました。FRPシート関連は、二重床や防水樹脂の材料販売を終了したことにより減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,523百万円（同14.1%減）、セグメント利益は143百万円（同32.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より238百万円減少して15,555百万円となりました。これは主としてたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末より352百万円減少して3,822百万円となりました。これは主として買掛金が増加した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より113百万円増加して11,733百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して25百万円（1.8%）減少し、1,384百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、634百万円（前第2四半期連結累計期間は176百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が520百万円に加え、減価償却費が155百万円、売上債権の減少額が533百万円となった一方、たな卸資産の増加額が546百万円、法人税等の支払額が222百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、64百万円（同251百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が63百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、613百万円（同31百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が280百万円、長期借入金の返済による支出が150百万円、配当金の支払額が179百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,682	1,446,152
受取手形及び売掛金	3,655,014	3,113,529
たな卸資産	3,265,664	3,785,496
その他	548,507	449,827
貸倒引当金	△845	△751
流動資産合計	8,942,023	8,794,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,657,182	1,604,751
土地	3,115,153	3,112,813
その他(純額)	771,526	748,289
有形固定資産合計	5,543,862	5,465,855
無形固定資産	57,040	51,046
投資その他の資産	1,251,237	1,244,604
固定資産合計	6,852,141	6,761,506
資産合計	15,794,164	15,555,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,370	1,444,452
短期借入金	635,008	219,157
未払法人税等	220,653	171,358
賞与引当金	118,116	142,668
その他	544,428	418,042
流動負債合計	2,738,576	2,395,679
固定負債		
長期借入金	155,808	141,655
役員退職慰労引当金	19,422	19,518
退職給付に係る負債	1,108,104	1,117,110
その他	153,122	148,780
固定負債合計	1,436,457	1,427,063
負債合計	4,175,033	3,822,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	584,668	590,562
利益剰余金	9,869,464	10,029,317
自己株式	△239,030	△229,501
株主資本合計	10,983,692	11,158,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,668	45,308
繰延ヘッジ損益	107,278	108,925
為替換算調整勘定	231,744	169,243
その他の包括利益累計額合計	373,692	323,477
新株予約権	60,012	51,733
非支配株主持分	201,734	198,839
純資産合計	11,619,130	11,733,018
負債純資産合計	15,794,164	15,555,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,534,162	7,592,732
売上原価	5,174,524	5,196,213
売上総利益	2,359,637	2,396,519
販売費及び一般管理費	1,937,741	1,902,909
営業利益	421,895	493,610
営業外収益		
受取利息	703	690
受取配当金	1,569	1,740
仕入割引	14,203	14,542
投資不動産賃貸料	15,479	13,028
持分法による投資利益	599	526
為替差益	25,562	45,313
その他	11,261	15,093
営業外収益合計	69,379	90,934
営業外費用		
支払利息	1,776	685
売上割引	54,227	55,221
その他	10,304	8,285
営業外費用合計	66,308	64,192
経常利益	424,966	520,352
特別利益		
固定資産売却益	411	545
特別利益合計	411	545
特別損失		
固定資産除却損	257	0
特別損失合計	257	0
税金等調整前四半期純利益	425,120	520,898
法人税等	157,058	178,792
四半期純利益	268,061	342,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,507	5,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,553	337,080

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	268,061	342,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,534	10,641
繰延ヘッジ損益	33,874	1,647
為替換算調整勘定	16,535	△70,363
その他の包括利益合計	60,945	△58,075
四半期包括利益	329,006	284,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,911	286,865
非支配株主に係る四半期包括利益	6,095	△2,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,120	520,898
減価償却費	161,869	155,955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,461	9,504
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,811	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,720	24,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,340	△531
受取利息及び受取配当金	△2,272	△2,430
支払利息	1,776	685
固定資産売却損益(△は益)	△411	△545
固定資産除却損	57	0
売上債権の増減額(△は増加)	55,615	533,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△572,541	△546,198
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,016	226,488
その他	220,822	△67,045
小計	304,749	855,412
利息及び配当金の受取額	1,925	2,473
利息の支払額	△1,457	△645
法人税等の支払額	△128,398	△222,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,817	634,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△6	△7
有形固定資産の取得による支出	△260,828	△63,985
有形固定資産の売却による収入	411	745
無形固定資産の取得による支出	△206	△371
貸付けによる支出	△42	△2,882
貸付金の回収による収入	3,496	3,701
その他	6,034	△1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,142	△64,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	255,004	△280,000
長期借入金の返済による支出	△55,837	△150,004
配当金の支払額	△162,809	△179,376
非支配株主への配当金の支払額	△60	△60
その他	△5,147	△4,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,149	△613,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,432	17,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,742	△25,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,536,620	1,409,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,516,877	1,384,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,760,550	1,773,611	7,534,162	—	7,534,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,188	96,831	126,020	△126,020	—
計	5,789,739	1,870,443	7,660,182	△126,020	7,534,162
セグメント利益	682,609	213,240	895,850	△473,954	421,895

(注) 1. セグメント利益の調整額△473,954千円には、セグメント間取引消去5,170千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479,124千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,069,499	1,523,233	7,592,732	—	7,592,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,593	100,212	143,806	△143,806	—
計	6,113,093	1,623,446	7,736,539	△143,806	7,592,732
セグメント利益	752,977	143,394	896,372	△402,761	493,610

(注) 1. セグメント利益の調整額△402,761千円には、セグメント間取引消去515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△403,277千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。